

平成22年度 市債発行計画案

(単位:億円)

区 分		発行年限 構成比	発行 総額	22年	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年	1月	2月	3月	時期未定		
				4月															4月
市場公募債	川崎市個別発行	全国型市場公募地方債	5年	300			100			100			100						
		全国型市場公募地方債	10年	100								100							
		全国型市場公募地方債	20年	200				100			100								
		全国型市場公募地方債	20年又は30年	100								100							
	小 計		700			100	100		100	100	200		100						
	共同発行市場公募地方債	10年	300	50	50			50					50		50	50			
	合 計	57.1%	1,000	50	50	100	100	50	100	100	200	50	100	50	50				
銀行等引受債	証券発行又は証書発行	5年	256									71				8		177	
	証券発行又は証書発行	10年	195						75							70		50	
	証券発行又は証書発行	超長期	120															120	
	合 計	32.6%	571						75			71				78		347	
民間資金(市場公募+銀行等引受)		89.6%	1,571	50	50	100	100	50	175	100	200	121	100	50	128			347	
公的資金		10.4%	181													151		30	
全会計合計		100.0%	1,752	50	50	100	100	50	175	100	200	121	100	50	279			377	

<基本的考え方>

1 資金需要、市場動向などを総合的に勘案して発行する。

2 一定規模の銀行等引受債を発行しつつ、市場公募債による安定した資金調達に取り組む。

3 金利変動リスクを平準化させるため、中期、長期、超長期のバランスを概ね1/3ずつとする。

公的資金:財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金

上表は、今後の状況、調整により変更する場合があります。

合計額欄は、単位未満の端数処理により各合計と合わない場合があります。

中期、長期、超長期の構成比	32.2% (30.8%)	34.0% (37.3%)	33.8% (31.9%)
民間資金(市場公募債、銀行等引受債)の構成比	63.7% (72.9%)	36.3% (27.1%)	
民間資金、公的資金の構成比	89.6% (89.3%)	10.4% (10.7%)	( )内はH21の値